

令和3年経済センサス-活動調査の集計体系及び結果の公表時期一覧

集計区分		集計内容	公表予定				
I 速報集計	1 事業所に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年5月31日				
	2 企業等に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、経理事項等を表章					
II 確報集計	1 事業所に関する集計	(1) 産業集計横断	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年6月27日		
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章			
		(2) 産業別集計	② 製造業	①鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年12月26日	
				1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章	2022年9月30日	
					2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022年12月26日
					3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章	
		(3) 卸売業、小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	2023年3月28日		
				2) 産業編（都道府県表）		主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
				3) 産業編（市区町村表）		市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
				4) 品目編		商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章	
	(4) サービス関連産業	地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年3月28日				
		(1) 産業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年6月27日			
			②経理事項等		地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章		
			③建設・サービス収入の内訳	地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月26日 2023年3月28日※		
		(2) 企業等に関する集計	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章	2023年3月28日			

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及び地域メッシュ統計を作成する。

※集計結果は産業ごとに以下の2回に分けて公表した。

2022年12月26日：「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「学校教育」
2023年3月28日：全産業

令和3年経済センサス - 活動調査 各集計と産業分類の対象範囲

産業分類		事業所に関する集計		企業等に関する集計	
		産業別集計（産業別調査事項を集計）	産業横断的集計（産業共通調査事項を集計）		産業別集計
A-B	農林漁業（個人経営は対象外）		売上（収入）金額等	事業所数、従業者数	・企業等数、従業者数 ・経理事項等 ・建設・サービス収入の内訳 ※2022年12月公表は「D, F, G1, H, O1」のみ
C	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業			
D	建設業				
E	製造業	製造業			
F	電気・ガス・熱供給・水道業				
G1	通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業				
G2	情報サービス業、インターネット附属サービス業				
H	運輸業、郵便業				
I1	卸売業	卸売業、小売業			
I2	小売業				
J	金融業、保険業				
K1	不動産業	サービス関連産業			
K2	物品賃貸業				
L	学術研究、専門・技術サービス業				
M1	宿泊業				
M2	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業				
N	生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業は対象外）				
O2	その他の教育、学習支援業				
R2	R1以外のサービス業（外国公務は対象外）				
O1	学校教育				
P	医療、福祉				
Q1	複合サービス事業（郵便局）				
Q2	複合サービス事業（協同組合）				
R1	政治・経済・文化団体、宗教				
S	公務				